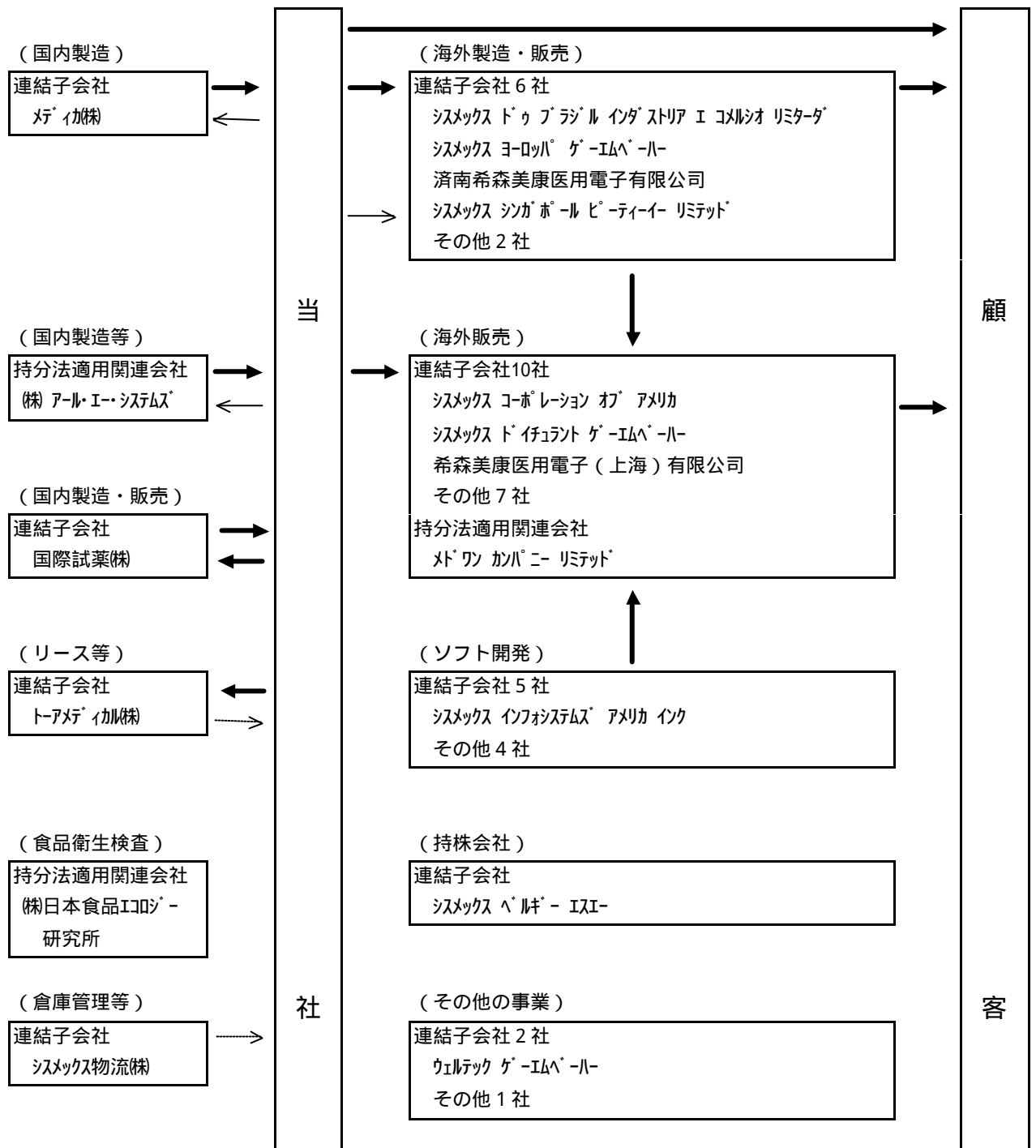


企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 28 社及び関連会社 3 社により構成されており、検体検査機器及び検体検査試薬の製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業形態は、主として検体検査に関する製品及び関連するサービスを顧客に提供する単一の事業であり、国内では主に当社が製品の開発、製造、販売及びサービスを担当し、一部の製品の開発及び製造並びに検体検査機器及び事務機器等のリースを子会社、関連会社が担当しております。また、海外では、検体検査機器及び検体検査試薬の製造、販売を地域によって 17 社が分担し、関連するソフトウェアの開発を 5 社が担当しております。

当社グループの事業系統図は、概略次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、“需要者が安心して使用できる製品をつくる。”“取引先が安心して取引できるようにする。”“従業員が安心して働けるようにする。”という「三つの安心」を創業以来の経営基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けており、継続的な安定配当に留意するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

そのため、業績の一層の向上と経営基盤の強化を図り、株主の皆様のご期待に沿うように努めてまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

日本、米国、欧州の先進国においては医療費抑制が基本的な潮流となっておりますが、アジアをはじめとする発展途上国での医療環境整備や技術革新による新たな医療・診断方法の登場、患者重視の医療の提供の推進といった動向の中で、ヘルスケアは21世紀の成長産業として注目されております。

このような状況の中で、当社グループは、さらなる成長を目指して以下の戦略を進めてまいります。

(1) 長期ビジョン

当社グループは、特徴のあるグローバル企業として発展していくために、先進のテクノロジーと独自の強みを活かしたソリューションを顧客に提供することで、ヘルスケアテストングのニッチ領域におけるリーディングカンパニーとなることを目指し、「A unique & global niche company」を長期ビジョンとして掲げております。

(2) 中期的な基本戦略

事業の拡大・強化

当社グループは、各地域の顧客ニーズに対応し、高品質な製品と高付加価値なソリューション（問題解決）を提供できるソリューションカンパニーとしての取り組みを強化してまいります。そのために、コアとなるダイアグノスティクス（臨床検査市場）に加えて、大きな成長が期待できるPOC（ポイント・オブ・ケア）検査市場への取り組みを進めるとともに、グローバルなITの開発体制を活かしてダイアグノスティクスとPOCにITを組み合わせることで、ますます高まる医療における情報化ニーズに適合したソリューションの提供を進めてまいります。

グループ経営の強化

医療業界においてもますます進む市場のグローバル化に対応して事業を展開するためには、グループの総合力が重要な要素となってきております。当社グループにおきましては、コーポレート機能を拡充して戦略の強化を進めるとともに、海外の各地域における自律的経営を推進することで事業展開のスピードアップを図ってまいります。

新たなコアテクノロジーの創出

当社グループの研究開発におきましては、当社の中央研究所でのゲノム技術を活用したがんの確定診断をはじめとして、様々な分野で先進技術の研究を進めてまいります。これらの技術をもとに、新しい検査方法を確立することで新たな領域への事業拡大を進めてまいります。

4．会社の対処すべき課題

今後もさらにグローバルな競争が激しくなることが予想されており、当社グループにおいてもグローバルでの競争力を高めていくことがますます重要になっております。このため、平成14年5月1日に経営統合した国際試薬を含むグループ全体での技術力を高め、付加価値の高い商品を活かしたソリューションを提供し、競争優位性を高めてまいります。

また、地域別では世界最大の規模を持つ北米市場と高成長が期待される中国市場への取り組みを強化して成長を促進することで、グローバルでのシェアを高めてまいります。

一方で、グループの企業価値を高めることを目指して、経営システムの変革による経営スピードの向上を図るとともに、最も重要な経営資源と考えております人材の育成を進めてまいります。

5．目標とする経営指標

現在、推進しております当社グループの中期経営計画における最終年度（2004年度）の目標は、売上高720億円、経常利益90億円、ROE7.5%としております。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

(1) 業績の概要

<連結業績>

(単位：百万円)

| | 平成 14 年 9 月期 | 平成 13 年 9 月期 | 増減額 | 増減率 |
|-----------|--------------|--------------|-------|--------|
| 売上高 | 27,413 | 20,031 | 7,382 | 36.9% |
| 営業利益 | 2,838 | 1,573 | 1,265 | 80.4% |
| 経常利益 | 2,577 | 1,561 | 1,015 | 65.1% |
| 中間(当期)純利益 | 1,007 | 498 | 508 | 102.1% |

当中間期におけるわが国経済は、不良債権問題や株価の下落などの影響もあり設備投資や個人消費が振るわず、依然として厳しい状況のうちに推移いたしました。一方、海外におきましては、米国経済は昨年9月の同時多発テロに続いて、企業会計に対する不信に端を発した株価の下落などの影響を受け、先行きの景気後退に対する懸念が高まりました。欧州経済は、外需主導の景気回復期待があるものの脆弱な状況が続いております。アジア諸国の経済は中国が引き続き拡大基調を維持し、その他の地域でもおおむね堅調に推移しました。

医療面では、日本におきましては、少子化・高齢化の進展による医療費の増大に対して、診療報酬の引き下げが実施され、医療費全般に対する抑制の方向性が一層鮮明となりました。米国におきましては、医療改革により落ち込んでいた医療費支出が回復し始める一方、検査市場におきましては、システム化・IT化を進めることにより検査の質の低下を防ごうとする動きが出始めました。欧州におきましては、恒常的な医療費の増加に対して、診療報酬の見直しや支出の抑制が続いております。アジアにおきましては、中国を始めとして経済の急速な拡大にともない医療水準の向上が図られております。

このような環境の中で、当社グループはアライアンスによる品揃えの充実を図るとともに、国際試薬株式会社を株式交換によって完全子会社化し、グループとして事業体制を再構築いたしました。国内では、検査機器及び試薬の品揃え、充実したサービス&サポート体制、独自のIT技術を擁する総合サプライヤーとして総合提案型の活動を行い、顧客に対してソリューションを提供してバリューを創造する新しい形のビジネスを推進いたしました。海外におきましては、検査とITの融合を図り、顧客の多様なニーズにこたえる活動を展開いたしました。

その結果、国内及び米州、欧州、アジア・パシフィックの海外各地域において売上が好調に推移し、連結売上高は27,413百万円(前年同期比36.9%増)となりました。

利益面におきましては、増産効果による原価低減と販売費及び一般管理費の削減・抑制により、経常利益は2,577百万円(前年同期比65.1%増)、中間純利益は1,007百万円(前年同期比102.1%増)となりました。

(2) 所在地別セグメント情報

<所在地別業績>

(単位：百万円)

| | | 平成 14 年 9 月期 | 平成 13 年 9 月期 | 増減額 | 増減率 |
|------------|------|--------------|--------------|-------|--------|
| 日 本 | 売上高 | 14,734 | 9,956 | 4,777 | 48.0% |
| | 営業利益 | 2,107 | 1,364 | 742 | 54.4% |
| 米 州 | 売上高 | 3,247 | 2,544 | 703 | 27.6% |
| | 営業利益 | 127 | 189 | 62 | - |
| 欧 州 | 売上高 | 7,298 | 6,072 | 1,226 | 20.2% |
| | 営業利益 | 807 | 340 | 466 | 136.9% |
| アジヤ・パシフィック | 売上高 | 2,133 | 1,458 | 674 | 46.3% |
| | 営業利益 | 31 | 74 | 43 | - |

(注) 売上高は「外部顧客に対する売上高」であります。

<日本>

国際試薬株式会社の販売部門統合により試薬製品の販売が増加し、前中間期と比べて大幅な増収となり、売上高は14,734百万円(前年同期比48.0%増)となりました。

営業利益につきましては、増収効果と国際試薬株式会社との統合効果もあり販売費及び一般管理費の伸びが抑制されたことにより2,107百万円(前年同期比54.4%増)となりました。

<米州>

血液凝固測定装置の販売増加を中心に、IT分野においても売上を伸ばし、為替換算レートの円安効果もあり、売上高は3,247百万円(前年同期比27.6%増)となりました。

利益面におきましては、前期に引き続き、ソフトウェア開発拠点であるシスメックス インフォシステムズ アメリカ インクの開発及び販売体制強化のための費用により、米州全体では営業損失127百万円となりました。

<欧州>

「多項目自動血球分析装置XE-2100」をはじめとした血液分析装置及び試薬、血液凝固測定装置の売上が好調に推移し、売上高は7,298百万円(前年同期比20.2%増)、営業利益は807百万円(前年同期比136.9%増)となりました。

<アジア・パシフィック>

中国における血液分析装置・血液凝固測定装置・尿検査装置及び各試薬の売上の増加やシスメックス・デルフィック社の連結子会社化によるIT分野の売上増により、売上高は2,133百万円(前年同期比46.3%増)となりましたが、先行投資の負担もあり営業損失31百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

<キャッシュ・フロー計算書概要>

(単位：百万円)

| | 平成 14 年 9 月期 | 平成 13 年 9 月期 | 増減額 |
|------------------|--------------|--------------|-------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,077 | 1,578 | 2,498 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 785 | 501 | 283 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,084 | 2,279 | 3,364 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 11,199 | 10,794 | 405 |

当中間期においては、営業活動によるキャッシュ・フローは大幅に増加したものの、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,018百万円の増加（前年同期比1,437百万円減）となりました。その結果、当中間期末の資金の残高は11,199百万円（前年同期比405百万円増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は4,077百万円（前年同期比2,498百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加（前年同期比826百万円増）に加えて、前中間期において資金の減少要因となっていた売上債権の増加が減少に転じ、また仕入債務の減少が増加に転じたことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は785百万円（前年同期比283百万円増）となりました。これは主に、前中間期において資金の増加要因となっていた持分法適用会社の子会社化による収支が当中間期には発生しなかったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は1,084百万円（前年同期は2,279百万円の収入）となりました。これは主に、前中間期において資金の増加要因となっていた短期借入金が増加したことに加えて、長期借入金の返済による支出が増加したことによるものであります。

(4) 財政状態

<総資産・株主資本>

(単位：百万円)

| | 平成 14 年 9 月期 | 平成 14 年 3 月期 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|--------------|--------------|-------|-------|
| 総 資 産 | 65,334 | 66,501 | 1,167 | 1.8% |
| 株 主 資 本 | 41,192 | 35,576 | 5,615 | 15.8% |
| 株 主 資 本 比 率 | 63.0 | 53.5 | - | - |

当中間期末は、前期末に比べて現金及び預金の残高は2,260百万円、棚卸資産は905百万円それぞれ増加し、売上債権は2,506百万円減少しました。また、有形固定資産が524百万円、無形固定資産が799百万円それぞれ減少したこと等により、総資産は前期末と比べて1,167百万円減少しました。

一方、株主資本は国際試薬株式会社との株式交換により少数株主持分が株主資本に振り変わったこと等により、5,615百万円増加しました。

2. 通期の見通し

<連結業績見通し>

(単位：百万円)

| | 平成 15 年 3 月期 | 平成 14 年 3 月期 | 増減額 | 増減率 |
|-------|--------------|--------------|--------|-------|
| 売上高 | 58,000 | 47,532 | 10,467 | 22.0% |
| 営業利益 | 5,800 | 3,417 | 2,382 | 69.7% |
| 経常利益 | 5,500 | 4,029 | 1,470 | 36.5% |
| 当期純利益 | 2,500 | 1,308 | 1,191 | 91.1% |

今後の見通しにつきましては、引き続き深刻なデフレの進行が予測される日本に加えて、米国や欧州諸国におきましても景気の後退が懸念されており、世界経済は依然として予断を許さない状況にあります。

一方、医療におきましては、国内は今年4月から実施された診療報酬の引き下げによる厳しい環境がありますが、コスト削減のみならず医療における質の向上が課題となり、ヘルスケアにおける顧客ニーズも高度化・多様化していくと予想されます。その結果、IT利用のさらなる拡大や遺伝子診断・治療等の新たな市場の出現が現実となりつつあります。

こうした中で、当社グループは確定診断やリスク診断等のライフサイエンスに関する新たなテクノロジーの創造に向けてコアテクノロジーと新たな技術の獲得のために研究開発に力を入れ、今後ともアライアンスや新たな研究開発への取り組みにより品揃えを強化する一方、ソリューションビジネスを推進することにより経営基盤のさらなる強化を図ってまいります。

また、今後拡大が予想されるPOC検査市場（病院の緊急検査室・手術室等、開業医）への積極進出の一環として、インフルエンザウィルス抗原検出試薬「ボクテム インフルエンザA/B」を下期に上市することにより販売拡大に繋げてまいります。

なお、通期の見通しにつきましては、売上高58,000百万円、経常利益5,500百万円、当期純利益2,500百万円を予想しております。また、算定にあたりましては、通期の平均為替レートを対米ドル126円、対ユーロ117.50円と想定しております。

<注意事項>

本資料に記載されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績が記載されている見通しとは異なる場合がありうることをご承知おきください。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在) | | 前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在) | | 前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) | |
|------------|-----------------------------|-------|-----------------------------|-------|---------------------------|-------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 |
| | | % | | % | | % |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | 41,506 | 63.5 | 42,559 | 62.9 | 40,915 | 61.5 |
| 現金及び預金 | 11,122 | | 9,688 | | 8,862 | |
| 受取手形及び売掛金 | 15,350 | | 16,710 | | 17,857 | |
| 有価証券 | 154 | | 1,526 | | 461 | |
| 棚卸資産 | 12,106 | | 12,142 | | 11,200 | |
| 繰延税金資産 | 1,570 | | 1,236 | | 1,511 | |
| 前払費用 | 481 | | 387 | | 356 | |
| 短期貸付金 | 15 | | 27 | | 26 | |
| その他 | 804 | | 943 | | 751 | |
| 貸倒引当金 | 101 | | 103 | | 113 | |
| 固定資産 | 23,827 | 36.5 | 25,109 | 37.1 | 25,586 | 38.5 |
| 有形固定資産 | 17,683 | 27.1 | 17,793 | 26.3 | 18,208 | 27.4 |
| 建物及び構築物 | 7,487 | | 6,057 | | 6,234 | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,237 | | 881 | | 905 | |
| 工具器具及び備品 | 2,845 | | 3,606 | | 3,309 | |
| 土地 | 5,903 | | 5,900 | | 5,902 | |
| 建設仮勘定 | 209 | | 1,347 | | 1,855 | |
| 無形固定資産 | 2,245 | 3.4 | 2,774 | 4.1 | 3,045 | 4.6 |
| 営業権 | 183 | | 253 | | 218 | |
| ソフトウェア | 1,903 | | 1,652 | | 1,933 | |
| 連結調整勘定 | - | | 752 | | 715 | |
| その他 | 159 | | 116 | | 177 | |
| 投資等 | 3,898 | 6.0 | 4,540 | 6.7 | 4,333 | 6.5 |
| 投資有価証券 | 1,599 | | 1,606 | | 1,825 | |
| 長期貸付金 | 13 | | 19 | | 16 | |
| 長期前払費用 | 266 | | 382 | | 313 | |
| 前払年金費用 | - | | 53 | | 52 | |
| その他 | 1,398 | | 1,602 | | 1,649 | |
| 繰延税金資産 | 647 | | 894 | | 498 | |
| 貸倒引当金 | 27 | | 19 | | 23 | |
| 繰延資産 | - | - | 19 | 0.0 | - | - |
| 社債発行費 | - | | 19 | | - | |
| 資産合計 | 65,334 | 100.0 | 67,688 | 100.0 | 66,501 | 100.0 |

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在) | | 前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在) | | 前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) | |
|-----------------|-----------------------------|-------|-----------------------------|-------|---------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| | | % | | % | | % |
| (負債の部) | | | | | | |
| 流動負債 | 14,652 | 22.4 | 16,171 | 23.9 | 15,099 | 22.7 |
| 支払手形及び買掛金 | 6,527 | | 6,467 | | 5,897 | |
| 短期借入金 | 2,623 | | 4,656 | | 3,033 | |
| 未払法人税等 | 1,261 | | 1,029 | | 1,165 | |
| 繰延税金負債 | - | | 55 | | 1 | |
| 未払費用 | 841 | | 633 | | 716 | |
| 賞与引当金 | 1,269 | | 1,123 | | 1,155 | |
| 製品保証引当金 | 76 | | 64 | | 76 | |
| 返品調整引当金 | - | | 13 | | 10 | |
| その他 | 2,053 | | 2,127 | | 3,043 | |
| 固定負債 | 9,426 | 14.5 | 10,535 | 15.6 | 9,474 | 14.2 |
| 転換社債 | 4,999 | | 5,000 | | 5,000 | |
| 長期借入金 | 2,445 | | 3,898 | | 3,028 | |
| 繰延税金負債 | 292 | | 404 | | 320 | |
| 退職給付引当金 | 395 | | 119 | | 21 | |
| 役員退職慰労引当金 | 278 | | 271 | | 297 | |
| 連結調整勘定 | 418 | | - | | - | |
| その他 | 596 | | 842 | | 806 | |
| 負債合計 | 24,078 | 36.9 | 26,706 | 39.5 | 24,574 | 36.9 |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| 少数株主持分 | 63 | 0.1 | 6,530 | 9.6 | 6,351 | 9.6 |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | - | - | 3,384 | 5.0 | 3,384 | 5.1 |
| 資本準備金 | - | - | 5,560 | 8.2 | 5,560 | 8.4 |
| 連結剰余金 | - | - | 25,654 | 38.0 | 26,233 | 39.4 |
| その他有価証券評価差額金 | - | - | 171 | 0.3 | 91 | 0.1 |
| 為替換算調整勘定 | - | - | 22 | 0.0 | 310 | 0.5 |
| 自己株式 | - | - | 0 | 0.0 | 5 | 0.0 |
| 資本合計 | - | - | 34,451 | 50.9 | 35,576 | 53.5 |
| 資本金 | 5,509 | 8.4 | - | - | - | - |
| 資本剰余金 | 8,736 | 13.4 | - | - | - | - |
| 利益剰余金 | 26,923 | 41.2 | - | - | - | - |
| その他有価証券評価差額金 | 14 | 0.0 | - | - | - | - |
| 為替換算調整勘定 | 79 | 0.1 | - | - | - | - |
| 自己株式 | 42 | 0.1 | - | - | - | - |
| 資本合計 | 41,192 | 63.0 | - | - | - | - |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 65,334 | 100.0 | 67,688 | 100.0 | 66,501 | 100.0 |

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) | | 前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) | | 前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | |
|-----------------|------------------------------------------|-------|------------------------------------------|-------|----------------------------------------|-------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 |
| | | % | | % | | % |
| (経常損益の部) | | | | | | |
| 営業損益の部 | | | | | | |
| 営業収益 | | | | | | |
| 売上高 | 27,413 | 100.0 | 20,031 | 100.0 | 47,532 | 100.0 |
| 営業費用 | | | | | | |
| 売上原価 | 10,703 | 39.1 | 8,065 | 40.3 | 19,769 | 41.6 |
| 販売費及び一般管理費 | 13,871 | 50.6 | 10,392 | 51.8 | 24,345 | 51.2 |
| 営業利益 | 2,838 | 10.3 | 1,573 | 7.9 | 3,417 | 7.2 |
| 営業外損益の部 | | | | | | |
| 営業外収益 | 211 | 0.8 | 328 | 1.6 | 1,119 | 2.4 |
| (受取利息・配当金) | (65) | | (109) | | (183) | |
| (受取ロイヤルティ) | (17) | | (125) | | (152) | |
| (為替差益) | (-) | | (-) | | (543) | |
| (持分法による投資利益) | (24) | | (-) | | (-) | |
| (連結調整勘定償却額) | (20) | | (-) | | (-) | |
| (その他) | (83) | | (94) | | (239) | |
| 営業外費用 | 473 | 1.7 | 341 | 1.7 | 507 | 1.1 |
| (支払利息) | (69) | | (77) | | (168) | |
| (社債発行費償却) | (-) | | (19) | | (39) | |
| (営業権償却) | (35) | | (35) | | (70) | |
| (為替差損) | (255) | | (114) | | (-) | |
| (持分法による投資損失) | (-) | | (59) | | (82) | |
| (その他) | (112) | | (34) | | (145) | |
| 経常利益 | 2,577 | 9.4 | 1,561 | 7.8 | 4,029 | 8.5 |
| (特別損益の部) | | | | | | |
| 特別利益 | 49 | 0.2 | - | - | 153 | 0.3 |
| (固定資産売却益) | (5) | | (-) | | (-) | |
| (投資有価証券売却益) | (27) | | (-) | | (10) | |
| (貸倒引当金戻入益) | (17) | | (-) | | (10) | |
| (ロイヤルティ和解金) | (-) | | (-) | | (132) | |
| 特別損失 | 492 | 1.8 | 253 | 1.3 | 1,108 | 2.3 |
| (有価証券等評価損) | (-) | | (185) | | (423) | |
| (棚卸資産評価損) | (-) | | (-) | | (179) | |
| (固定資産除売却損) | (257) | | (12) | | (223) | |
| (退職給付制度終了損失見込額) | (-) | | (-) | | (172) | |
| (退職給付制度終了損失) | (180) | | (-) | | (-) | |
| (退職給付引当金繰入額) | (55) | | (55) | | (110) | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 2,134 | 7.8 | 1,308 | 6.5 | 3,074 | 6.5 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,337 | 4.9 | 1,011 | 5.0 | 2,272 | 4.8 |
| 法人税等調整額 | 211 | 0.8 | 201 | 1.0 | 365 | 0.8 |
| 少数株主損益 | 1 | 0.0 | 0 | 0.0 | 140 | 0.3 |
| 中間(当期)純利益 | 1,007 | 3.7 | 498 | 2.5 | 1,308 | 2.8 |

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) | 前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) |
|-----------------|------------------------------------------|------------------------------------------|----------------------------------------|
| 連結剰余金期首残高 | - | 25,480 | 25,480 |
| 連結剰余金減少高 | | | |
| 配当金 | - | 250 | 480 |
| 役員賞与 | - | 73 | 73 |
| (うち監査役賞与) | (-) | (9) | (9) |
| 中間(当期)純利益 | - | 498 | 1,308 |
| 連結剰余金中間期末(期末)残高 | - | 25,654 | 26,233 |
| (資本剰余金の部) | | | |
| 資本剰余金期首残高 | 5,560 | - | - |
| 資本剰余金増加高 | | | |
| 株式交換による組入額 | 3,175 | - | - |
| 転換社債の転換による組入額 | 0 | 3,175 | - |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | 8,736 | - | - |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利益剰余金期首残高 | 26,233 | - | - |
| 利益剰余金増加高 | | | |
| 中間(当期)純利益 | 1,007 | - | - |
| 利益剰余金減少高 | | | |
| 配当金 | 230 | - | - |
| 役員賞与 | 78 | - | - |
| (うち監査役賞与) | (10) | (-) | (-) |
| 自己株式処分差損 | 8 | - | - |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | 26,923 | - | - |

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 期 別 | 当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) | 前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) |
|---------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|----------------------------------------|
| 科 目 | | | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 2,134 | 1,308 | 3,074 |
| 減価償却費 | 1,460 | 1,169 | 2,810 |
| 連結調整勘定償却額 | 20 | 42 | 132 |
| 賞与引当金の増減額 | 113 | - | 65 |
| 退職給付引当金の増減額 | 374 | 131 | 15 |
| 前払年金費用の増減額 | 52 | - | 35 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 | 18 | 11 | 14 |
| 貸倒引当金の増減額 | 6 | 26 | 22 |
| 受取利息及び受取配当金 | 65 | 109 | 183 |
| 支払利息 | 69 | 77 | 168 |
| 持分法による投資損益 | 24 | 59 | 82 |
| 投資有価証券売却益 | 27 | - | 10 |
| 有価証券等評価損 | - | 185 | 423 |
| 棚卸資産評価損 | - | - | 179 |
| 固定資産除売却損 | 257 | 12 | 223 |
| 退職給付制度終了損失見込 | - | - | 172 |
| 退職給付制度終了損失 | 180 | - | - |
| 売上債権の増減額 | 2,270 | 190 | 752 |
| 棚卸資産の増減額 | 1,025 | 13 | 1,192 |
| 仕入債務の増減額 | 834 | 281 | 1,636 |
| 未収入金の増減額 | 173 | - | - |
| 未払金の増減額 | 972 | - | - |
| 未払消費税等の増減額 | 233 | 306 | 328 |
| 役員賞与の支払額 | 78 | 73 | 73 |
| その他 | 109 | 33 | 280 |
| 小 計 | 5,338 | 2,578 | 6,449 |
| 利息及び配当金の受取額 | 56 | 166 | 221 |
| 利息の支払額 | 73 | 66 | 196 |
| 法人税等の支払額 | 1,244 | 1,100 | 2,241 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,077 | 1,578 | 4,234 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有価証券の売却等による収入 | - | - | 44 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 666 | 623 | 2,093 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 358 | 299 | 924 |
| 投資有価証券の取得による支出 | - | - | 32 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 95 | - | - |
| 子会社株式の取得による支出 | - | - | 85 |
| 持分法適用会社の子会社化による収支 | | | |
| 持分法適用会社株式の追加取得による支出 | - | 2,626 | 2,626 |
| 子会社の現金及び現金同等物の収入 | - | 2,957 | 2,957 |
| その他資産増減額 | 144 | 90 | 647 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 785 | 501 | 2,111 |

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|----------------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | | (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) | (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) | (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金純増減額 | | 310 | 2,593 | 828 |
| 長期借入による収入 | | 304 | 50 | 50 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 927 | 114 | 914 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | | 1 | 1 | 1 |
| 自己株式の取得による支出 | | 42 | - | 9 |
| 自己株式の処分による収入 | | 163 | - | - |
| 配当金の支払額 | | 230 | 250 | 480 |
| 少数株主への配当金の支払 | | 42 | - | 43 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 1,084 | 2,279 | 568 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 189 | 98 | 289 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 2,018 | 3,455 | 1,842 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 9,181 | 7,338 | 7,338 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | | 11,199 | 10,794 | 9,181 |

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 28社

(1) 国内子会社 4社 (主要会社名: 国際試薬株式会社)

(2) 在外子会社 24社 (主要会社名: シメックス コーポレーション オブ アメリカ、シメックス ヨーロッパ、ゲ-エムベ-ル、シメックス シンガポール ピー-ティー-イー リミテッド)

(新規) 1社 (ピー-ティー-シメックス インドネシア)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 3社 (主要会社名: 株式会社アル・イー・システムズ)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、シメックス トランスアジア パイオニア イカルズ ピー-ティー-イー リミテッド を除く在外子会社23社の中間決算日は平成14年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成14年7月1日から中間連結決算日平成14年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

当社及び国内連結子会社……主として総平均法による原価法

在外連結子会社……主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社……主として建物 (附属設備を除く) は定額法、建物以外は定率法

在外連結子会社……主として定額法

無形固定資産……………定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

在外連結子会社……個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

製品保証引当金

当社及び一部の在外連結子会社は、機器製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上することとしております。なお、会計基準変更時差異（553百万円）は、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、一部の在外連結子会社においては、ファイナンス・リース取引について売買として取扱っております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象...借入金、外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）

ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

2. 1株当たり当期純利益に関する会計基準

当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しております。この変更による当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益及び当中間連結会計期間末の1株当たり株主資本に与える影響はありません。

3. 営業活動によるキャッシュ・フローの表示科目

営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」及び「未払金の増減額」は、前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増減額」はそれぞれ120百万円、71百万円、「未払金の増減額」はそれぞれ494百万円、576百万円であります。

4. 国際試薬株式会社との株式交換

当社と国際試薬株式会社は、医療を巡る環境変化が激しい中で、協力関係を強化し、グループとして完全に一体となって環境変化に対応した事業構造の再編を迅速に進めていくために、平成14年4月1日に株式交換を行いました。株式交換に関する事項の概要は次のとおりであります。

(1) 株式交換の方法

当社が完全親会社となり、国際試薬株式会社が完全子会社となりました。

(2) 株式交換比率

| | 交換比率 |
|----------|------|
| 当社 | 1.00 |
| 国際試薬株式会社 | 0.18 |

(3) 株式交換に際して発行した株式数

普通株式 2,123,820株

(4) 株式交換により増加した資本金及び資本準備金

| | |
|-------|----------|
| 資本金 | 2,123百万円 |
| 資本準備金 | 3,175百万円 |

5. 国際試薬株式会社からの営業譲受

当社と国際試薬株式会社は、平成14年4月1日に「営業譲渡契約書」を締結し、国際試薬株式会社より同年5月1日付けで検体検査機器及び試薬等の販売に関する営業を譲り受けるとともに、従業員を転籍により受け入れました。営業譲受に関する主な内容は次のとおりであります。

(1) 本営業に関する事業財産(譲渡日における国際試薬株式会社の債権債務を除き、リース資産を含む)1,812百万円を国際試薬株式会社から譲り受けました。

(2) 国際試薬株式会社の従業員は、本人の同意のもとに平成14年5月1日に当社に転籍しました。なお、同年3月1日に締結しました「営業譲渡に関する覚書」により、当社から国際試薬株式会社へ従業員を出向させ、同社を試薬の開発及び生産に特化した専業会社といたしました。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|------------------|-----------|-----------|---------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 1. 有形固定資産減価償却累計額 | 18,828 | 22,437 | 21,590 |
| 2. 期末日満期手形 | | | |

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前中間連結会計期間末日及び前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の各期末日満期手形が各期末残高に含まれております。

| | | | |
|------|-------|---------|---------|
| 受取手形 | - 百万円 | 394 百万円 | 356 百万円 |
| 支払手形 | - 百万円 | 308 百万円 | 280 百万円 |

(中間連結損益計算書関係)

| | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|------------------------|-----------|-----------|---------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額 | | | |
| 製品保証引当金繰入額 | 76 | 32 | 76 |
| 貸倒引当金繰入額 | 4 | - | 26 |
| 給与手当・賞与 | 3,878 | 2,831 | 6,408 |
| 賞与引当金繰入額 | 799 | 562 | 1,288 |
| 退職給付費用 | 334 | 177 | 474 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 24 | 16 | 42 |
| 減価償却費 | 520 | 534 | 1,224 |
| 研究開発費 | 2,382 | 1,829 | 4,130 |
| 2. 研究開発費の総額 | 2,382 | 1,829 | 4,130 |

3. 退職給付制度終了損失及び同見込額

前連結会計年度において特別損失に計上しました退職給付制度終了損失見込額は、平成14年5月1日に国際試薬株式会社の子会社が当社へ転籍することによる退職給付制度終了の損失を前連結会計年度末時点で見積計上したものであり、当中間連結会計期間において特別損失に計上しました退職給付制度終了損失は、転籍日における債務確定を受けて必要額を計上したものであります。

4. 退職給付引当金繰入額

特別損失に計上してあります退職給付引当金繰入額は、会計基準変更時差異の償却によるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|------------------|---------------|---------------|--------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 現金及び預金勘定 | 11,122 | 9,688 | 8,862 |
| 有価証券勘定 | 154 | 1,526 | 461 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 57 | 278 | 65 |
| 償還期間が3か月を超える債券等 | 20 | 142 | 77 |
| 現金及び現金同等物 | <u>11,199</u> | <u>10,794</u> | <u>9,181</u> |

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、主として検体検査機器、検体検査試薬及びその他関連製品の製造、販売を行う単一の事業であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

| | 日本 | 米州 | 欧州 | アジア・パシフィック | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|--------------|--------|-------|-------|------------|--------|---------|--------|
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 14,734 | 3,247 | 7,298 | 2,133 | 27,413 | - | 27,413 |
| セグメント間の内部売上高 | 7,034 | 7 | 61 | 37 | 7,142 | (7,142) | - |
| 計 | 21,769 | 3,255 | 7,359 | 2,171 | 34,555 | (7,142) | 27,413 |
| 営業費用 | 19,662 | 3,382 | 6,552 | 2,202 | 31,799 | (7,224) | 24,574 |
| 営業利益(又は営業損失) | 2,107 | 127 | 807 | 31 | 2,756 | (82) | 2,838 |

(注)1.記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

2.地域は、地理的近接度によって区分しております。

3.本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1)米州… アメリカ

(2)欧州… ドイツ、イギリス

(3)アジア・パシフィック… 中国、シンガポール

4.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

| | 日本 | 米州 | 欧州 | アジア・パシフィック | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|--------------|--------|-------|-------|------------|--------|---------|--------|
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 9,956 | 2,544 | 6,072 | 1,458 | 20,031 | - | 20,031 |
| セグメント間の内部売上高 | 4,904 | 4 | 26 | 9 | 4,944 | (4,944) | - |
| 計 | 14,860 | 2,548 | 6,098 | 1,467 | 24,976 | (4,944) | 20,031 |
| 営業費用 | 13,496 | 2,738 | 5,757 | 1,542 | 23,534 | (5,076) | 18,457 |
| 営業利益(又は営業損失) | 1,364 | 189 | 340 | 74 | 1,441 | (132) | 1,573 |

(注)1.記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

2.地域は、地理的近接度によって区分しております。

3.本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1)米州… アメリカ

(2)欧州… ドイツ、イギリス

(3)アジア・パシフィック… 中国、シンガポール

4.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

| | 日本 | 米州 | 欧州 | アジ ^ア ・ パ ^シ フィック | 計 | 消去又 は全社 | 連 結 |
|--------------|--------|-------|--------|------------------------------------------|--------|------------|--------|
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 25,496 | 5,654 | 12,045 | 4,335 | 47,532 | - | 47,532 |
| セグメント間の内部売上高 | 11,024 | 4 | 101 | 30 | 11,161 | (11,161) | - |
| 計 | 36,521 | 5,658 | 12,147 | 4,366 | 58,693 | (11,161) | 47,532 |
| 営業費用 | 33,657 | 5,940 | 11,442 | 4,514 | 55,553 | (11,438) | 44,115 |
| 営業利益（又は営業損失） | 2,864 | 281 | 705 | 147 | 3,139 | (277) | 3,417 |

- (注) 1. 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。
 2. 地域は、地理的近接度によって区分しております。
 3. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 米 州…… アメリカ
 (2) 欧 州…… ドイツ、イギリス
 (3) アジ^ア・パ^シフィック…… 中国、シンガポール
 4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

| | 米州 | 欧州 | アジ ^ア ・ パ ^シ フィック | 計 |
|-----------------------|-------|-------|------------------------------------------|--------|
| 海 外 売 上 高 | 3,263 | 7,309 | 2,568 | 13,141 |
| 連 結 売 上 高 | - | - | - | 27,413 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 11.9% | 26.6% | 9.4% | 47.9% |

- (注) 1. 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。
 2. 地域は、地理的近接度によって区分しております。
 3. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 米 州…… アメリカ
 (2) 欧 州…… ドイツ、イギリス
 (3) アジ^ア・パ^シフィック…… 中国、シンガポール
 4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

| | 米州 | 欧州 | アジア・パシフィック | 計 |
|-----------------------|-------|-------|------------|--------|
| 海外売上高 | 2,544 | 6,094 | 1,831 | 10,470 |
| 連結売上高 | - | - | - | 20,031 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 12.7% | 30.4% | 9.2% | 52.3% |

- (注) 1. 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。
 2. 地域は、地理的近接度によって区分しております。
 3. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 米州…… アメリカ
 (2) 欧州…… ドイツ、イギリス
 (3) アジア・パシフィック…… 中国、シンガポール
 4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

| | 米州 | 欧州 | アジア・パシフィック | 計 |
|-----------------------|-------|--------|------------|--------|
| 海外売上高 | 5,698 | 12,097 | 5,111 | 22,907 |
| 連結売上高 | - | - | - | 47,532 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 12.0% | 25.4% | 10.8% | 48.2% |

- (注) 1. 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。
 2. 地域は、地理的近接度によって区分しております。
 3. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 米州…… アメリカ
 (2) 欧州…… ドイツ、イギリス
 (3) アジア・パシフィック…… 中国、シンガポール
 4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

| | 当中間連結会計期間 | | | 前中間連結会計期間 | | | 前連結会計年度 | | |
|----------|-----------|------------|-----------|-----------|------------|-----------|---------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 中間期末残高相当額 | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 中間期末残高相当額 | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 工具器具及び備品 | 5,438 | 2,089 | 3,349 | 3,475 | 1,505 | 1,970 | 4,137 | 1,670 | 2,466 |
| 合計 | 5,438 | 2,089 | 3,349 | 3,475 | 1,505 | 1,970 | 4,137 | 1,670 | 2,466 |

(注) 前中間連結会計期間及び前連結会計年度は支払利子込み法によっております。

| | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|--------------------|------------------|------------------|------------------|
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1 年 内 | 1,266 百万円 | 684 百万円 | 869 百万円 |
| 1 年 超 | <u>2,096 百万円</u> | <u>1,285 百万円</u> | <u>1,597 百万円</u> |
| 合計 | 3,362 百万円 | 1,970 百万円 | 2,466 百万円 |

(注) 前中間連結会計期間及び前連結会計年度は支払利子込み法によっております。

| | | | |
|-------------|---------|---------|---------|
| (3) 支払リース料等 | | | |
| 支払リース料 | 629 百万円 | 366 百万円 | 711 百万円 |
| 減価償却費相当額 | 623 百万円 | 366 百万円 | 711 百万円 |
| 支払利息相当額 | 10 百万円 | - 百万円 | - 百万円 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

| | | | |
|---------|----------------|----------------|----------------|
| 未経過リース料 | | | |
| 1 年 内 | 58 百万円 | 59 百万円 | 56 百万円 |
| 1 年 超 | <u>100 百万円</u> | <u>132 百万円</u> | <u>103 百万円</u> |
| 合計 | 158 百万円 | 192 百万円 | 159 百万円 |

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間)(平成14年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

| | 取得原価 | 中間連結貸借対照表 計上額 | 差額 |
|--------|-------|------------------|----|
| (1)株式 | 1,219 | 1,231 | 12 |
| (2)債券 | - | - | - |
| (3)その他 | 196 | 170 | 26 |
| 合計 | 1,415 | 1,402 | 13 |

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

| | 中間連結貸借対照表計上額 | 摘要 |
|----------------------------|--------------|----|
| その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド | 133 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 153 | |

(前中間連結会計期間)(平成13年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

| | 取得原価 | 中間連結貸借対照表 計上額 | 差額 |
|--------|-------|------------------|-----|
| (1)株式 | 1,481 | 1,218 | 263 |
| (2)債券 | 63 | 63 | 0 |
| (3)その他 | 419 | 265 | 154 |
| 合計 | 1,964 | 1,546 | 418 |

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

| | 中間連結貸借対照表計上額 | 摘要 |
|----------------------------|--------------|----|
| その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド | 1,384 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 150 | |

(前連結会計年度)(平成14年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

| | 取得原価 | 連結貸借対照表 計上額 | 差額 |
|--------|-------|----------------|-----|
| (1)株式 | 1,266 | 1,435 | 168 |
| (2)債券 | 58 | 58 | - |
| (3)その他 | 196 | 195 | 0 |
| 合計 | 1,521 | 1,689 | 168 |

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 摘 要 |
|------------------|------------|-----|
| その他有価証券 | | |
| フリー・マネジメント・ファンド | 250 | |
| マネー・マネジメント・ファンド | 133 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 153 | |

(デリバティブ取引関係)

(当中間連結会計期間)(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)
該当事項はありません。

(前中間連結会計期間)(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)
該当事項はありません。

(前連結会計年度)(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

| 区 分 | 金額（百万円） | 前年同期比（％） |
|-------------|---------|----------|
| 検 体 検 査 機 器 | 10,871 | 137.1 |
| 検 体 検 査 試 薬 | 10,058 | 138.4 |
| そ の 他 | 1,974 | 136.2 |
| 合 計 | 22,903 | 137.6 |

（注）金額は販売価格によっております。

2. 受注状況

見込生産を行っているため、該当事項はありません。

3. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

| 区 分 | 金額（百万円） | 前年同期比（％） |
|-------------|---------|----------|
| 検 体 検 査 機 器 | 9,274 | 115.0 |
| 検 体 検 査 試 薬 | 14,099 | 164.7 |
| 保 守 サ ー ビ ス | 2,193 | 114.5 |
| そ の 他 | 1,846 | 124.2 |
| 合 計 | 27,413 | 136.9 |